

□議員名：笹木慶之

1 まち・ひと・しごと創生総合戦について

人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となり、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で、持続可能な社会を目指し、取り組んできた。本市も国の4つの基本目標に沿って①本市の資産を活かし”安定した”雇用をつくる②「学びの力」により新しい人の流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④持続可能で”住みよい”地域社会をつくる。を基本項目に掲げ、本市の第二次総合計画にも織り込み取り組んできた。2019年はこの第1期の総仕上げとしてこの検証を行い、第2期に向けた取り組みをまとめることになっている。

そこで、

論点	検証から何が見え、何を学び、何を悟り、どんな課題を知り得たか。
回答	検証については、施策で設定している63の重点行政評価指標により行った。これは平成31年度の目標に対する各年度末の実績の達成率に応じ、目標以上達成をS、概ね目標達成をA、目標達成に向け推移をB、やや目標達成困難をC、目標達成困難をDとし、評価した。これによりお尋ねの4項目にまとめて評価すると③が63%②が45%、④が43%、①が27%となっている。従って③の若い世代の子育て等の希望をかなえるについては、取り組みは順調と考える。他の基本項目についても順調な取り組み結果が得られるよう事業の改善に努める。なお、この取り組みは、本市の人口減少抑制であることに鑑み、引き続き全庁一丸となって各施策に取り組んでいく。

論点	本市の人口動態の分析から現状の課題と今度の対応について伺う。
回答	平成30年の人口動態は455人の減少であり、その内訳は自然動態378人減少、社会動態77人減少である。このことから、出生と死亡の差による減少がその要因であり、子育て世代に力を入れ、市の魅力を高め、移住促進の継続した取り組みが必要である。

論点	東京圏への転出超過はむしろ強まり、特に若い女性の流出を止めきれていない。その最大の壁は就職と思うがどう対応するのか。
回答	人口ビジョンに掲げる将来見通し達成に沿って評価・検証していく。

論点	地域のポテンシャル（潜在能力）・地域資源及び地域の特性を生かした自律的・持続的な社会の構築に向けた取り組みの成果と課題及び今後の対応について伺う。
回答	本市の地域資源や地域の特性として、工業都市として発展してきた歴史や技術、工学部及び薬学部を擁する市立山口東京理科大学があること、また、観光資源が挙げられる。これらを活かす地方創生の取り組みとして、基本目標①本市の資源を活用し、安定した雇用をつくる。基本目標②学びの力によって新しい人の流れをつくる。の取り組みを進めている。雇用を生み出す産業力の強化では、産業の誘致、拡大投資の促進はおおむね順調。山口東京理科大学や地域特性を活かした産業の育成、振興・誘致には努力が必要となっている。地域産業の振興、中小企業の支援については支援強化の努力が必要、地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材確保、育成はおおむね順調。若者の希望をかなえる就職支援は女性の定着、活躍の場づくりの促進を含めおおむね順調となっている。観光振興については魅力向上と利活用、情報発信とPRの充実、広域連携の推進についてはおおむね順調、観光推進体制の充実とホスピタリティ、おもてなしの心の向上については努力が必要となっている。関連する事業ごとにその評価を明らかにし、来年度に向けた取り組みに改善内容を反映していく。

論点	大きな問題は、市の周辺部において所帯数、人口ともに大きく減少している地域がある。その対策をどうするのかは行政にとって大きな課題である。市全体の地域住民が幸せになることが市政の運営である。どう対応しているのか伺う。
回答	小学校区で見ると、近年増加しているのは2校区であり、全市的には人口減少が進んでいる。各地域の課題はそれぞれ異なっており行政のみで把握することはまず不可能である。自治会、地域の皆さんと一緒に

	<p>なって地域の課題を見つけ解決等について考えていくことが非常に重要と思う。市としてこれらに対しどう取り組んでいくのかは今後の検討課題であり、取り組みを進めていきたい。</p>
--	---

## 2 効果的・効率的行財政運営における地域共生社会の構築について

少子化・超高齢化における人口減少に加え地方分権社会の推進により、地方自治体の行財政運営はますます厳しくなる中、地域社会や家族の構造は大きく変化し福祉ニーズも複合的な課題を有するものとなっている。従って、自治体運営を多角的に捉え、経済的・経営的な要素に加え、住民参加・パートナーシップ形成による地域共生社会の構築が、明るく楽しい市の未来につながるものと思う。そこで

論点	<p>現在の事務事業評価と地方産業連関分析の導入による効果的・効率的な行財政運営の取組について伺う。</p>
回答	<p>事務事業評価は、行政運営を点検し、事業執行の効率性を高め、事業の取捨選択を行うために実施しており、重要となる適切な指標の設定について改善を重ねている。また、適切な指標の設定は、有用なデータを取得し、現状を正しく分析することが重要である。</p> <p>国においては、地方創生の促進策として、地域経済分析システム（リーサス）により県、市町単位で地域経済のデータを公開している。</p> <p>地域産業連関表分析は、産業の地域内、外との取引データを活用し原材料の調達・製品の販売先などを知ることができ、育成すべき産業や、誘致すべき企業などの検討に活用できる。今後、リーサスなどの活用し、効果的な事務事業評価となるよう改善していく。</p>

論点	<p>シビックプライドに繋げた地域住民参加型管理方式（仮称）、いわゆる行政でも民間でもない地域と共生した事業の取組・拡大が必要と思うがその取組について伺う。</p>
回答	<p>河川の浚渫は順次実施しているが、要望の多さから数年待ちであることは認識している。この状態を解消する方策について、9月議会で、議員から提案のあった取組については、強制として安全に配慮する義務があり、問題解決の時間を頂きたい。</p>